慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

| | |
|---|---|
| Title | マルクス「資本論」第三巻研究の一節 |
| Sub Title | |
| Author | 福田, 徳三 |
| Publisher | 三田学会 |
| Publication year | 1909 |
| Jtitle | 三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.2, No.1 (1909. 7) ,p.1- 23 |
| JaLC DOI | 10.14991/001.19090701-0001 |
| Abstract | |
| Notes | 論説<br>巻頭の巻号(誤植) : 1巻6号 |
| Genre | Journal Article |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19090701-0001 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

廣告主へ御用の節は三田學會雜誌の廣告に依る旨御附記を望む

早稲田大學講師
商學士小林行昌君著
●倉庫及稅關（背皮上製八百餘頁）定價金貳圓八拾錢送料內地金拾九錢海外四拾參錢
附錄 稅關、倉庫書式及各國稅率表

粟津博士著
保險學綱要（背皮上製金文字入紙數六百二十一頁）定價貳圓貳拾錢送料（內地金拾五錢 海外參拾八錢）

粟津博士ノ保險學綱要出ヅ博士ハ我國ニ於ケル斯學ノ泰斗ニシテ隆名夙ニ中外ニ周ネク其著既ニ三ナラズシテ今復タ本書ヲ公刊シ以テ學界ニ貢獻セラル眞ニ多トスベキナリ本書ハ博士ガ其富贍ナル識見ヲ以テ經濟學ノ見地ニ立チ保險制度ノ原理ト政策トヲ論究シ併セテ各種保險ノ組織運轉ニ關スル理法ヲ說明セラレタルモノナレバ實際保險事業ニ從事セラルル人士ノ顧問トシテ政客、法曹等ノ益友トシテ經濟、商業ニ關スル學生諸子ノ良師トシテ本邦唯一ノ緊要書ナリ特ニ本書ノ經濟並ニ政策ニ關スル部分ハ斯界未知ノ論議頗ル多キヲ以テ切ニ實際家諸彥ノ必讀ヲ促サザルベカラズ、近時一般社會ニ於ケル保險思想ノ普及顯著ニシテ之ガ綜合的研究ノ趨勢復タ漸ク熾盛ナラントスルニ際シ偶々光輝アル本書ノ降誕ヲ迎ヅ學界ノ爲メニ誰カ歡喜セザランヤ敢テ大方ノ愛讀ヲ請フ

法學士豐田多賀雄君著
●有價證券論（大判總クロース紙數五百四十二頁 定價金壹圓八拾錢 送料內地金拾五錢海外金參拾八錢）

新刊

發行所 東京神田錦町 三書樓 東京日本橋區伸仲町六番地 嚴松堂書店

三田學會雜誌 第一卷第六號

論說

# マルクス『資本論』第三卷研究の一節

## （餘剩價値率、利潤率、平均利潤率論）

福田德三

## （一）小引

『資本論』第三卷（千八百九十四年出版）は二冊より成り、篇を分つこと七、左の如し。

第一冊

第一篇　餘剩價値の利潤となり、餘剩價値率の利潤率となるの理

第二篇　利潤の平均利潤となるの理

第三篇　利潤率の傾向的遞落の法則

第四篇　商品資本、貨幣資本の商品營業資本、貨幣營業資本となるの理
第五篇　利潤分れて利子と企業利得となるの理

第二冊

第五篇　同上續論
第六篇　餘剰利潤地代となるの理
第七篇　收入論

資本論第一卷は『生産經過論』第二卷は『資本流通經過論』を試みたる後、第三卷は『資本的生産の全經過』を論ず。卽ち資本を中心とする現時の經濟生活の實際上の構造を叙述するを主眼とするもの也。マルクス自ら其結構を説て云ふ。

In ihrer wirklichen Bewegung treten sich die Kapitale in solchen konkreten Formen gegenüber, für die Gestalt des Kapitals im unsmittellbaren Produktionsprozess, wie seine Gestalt im Zirkulationsprozess, nur als besondere Momente erscheinen. Die Gestaltungen des Kapitals, wie wir sie in diesem Buche entwickeln, nähern sich also schrittweise der Form, worin sie auf der Oberfläche der Gesellschaft, in der Aktion der verschiedenen Kapitale auf einander, der Konkurrenz und in gewöhnlichem Bewusstsein der Produktionsagenten selbst auftreten.

『其實現の作用より見れば、資本の直接の生産經過に於ける形態、流通經過に於ける形態は單に特殊の働因に過ぎずして、之より起る具象的の形態は多し。卽ち此第三卷に於て予が研究する所は、漸次に社會の表面に於て、各種資本相互の作用に於て、生産働因が競爭と普通意識とに於て顯はるゝ資本の形態に近づき來る作用是なり』

と。斯くマルクスが自白する如く『漸次に近き來る』ものなれば、直ちに其論を以て實際生活の解剖と看做す可きにあらざるや論なし。卽ち第三卷の所論は終始競爭の理論を含まざるものにして、前提に於て既に假設を置くものなり。

（二）餘剰價値變じて利潤となるの理

第一篇は先づ如何にして餘剰價値が利潤に變じ、餘剰價値率が利潤率に變ずるかの理を論ず。其論第三卷第一冊一頁より百十九頁までに載せたり。

價値と餘剰價値とが實際の形態に於て生産費と利潤となるは如何なる經過を經

るや、是れマルクス第一の論點なり。曰く、資本の立場より見れば、商品の價は勞働にあらずして資本なり。資本家が一定の商品の生産を爲すに方り支出する費用は、資本の支出に外ならず。卽ち費用は資本の費用のみ。而して費用の多少を名けてマルクスは費用價格 Kostpreis と云ふ。然るに生産の結果資本家の收得する餘剰價値は之を名けて利潤と云ふ。蓋し利潤は投下資本の成果のみに限らず。又元より可變資本分のみに限らず。故に利潤は費用價格と同一物にあらず。獨立なる經濟上の一項目にして、專ら資本家に屬する現象なり。卽ち

$$W = c + v + m$$　　商品＝不變資本＋可變資本＋餘剰

なる形式は變じて

$$K + m$$　　費用＋餘剰

となり、又た

$$K + p$$　　費用＋利潤

となる。換言すれば、商品の價値は費用價格と利潤との合計より成るなり。マルクス故に曰く、

Der Profit wie wir ihn hier zunächst vor uns haben, ist also dasselbe was der Mehrwert ist, nur in einer mystifizierten Form, die jedoch mit Notwendigkeit aus der kapitalistischen Produktionsweise herauswächst. Weil in der scheinbaren Bildung des Kostpreises kein Unterschied zwischen konstantem und variablem Kapital zu erkennen ist, muss der Ursprung der Wertveränderung, die während des Produktionsprozesses sich ereignet, von dem variablen Kapitaltheil in das Gesamtkapital verlegt werden. Weil auf dem einen Pol der Preis der Arbeitskraft in der verwandelten Form von Arbeitslohn, erscheint auf dem Gegenpol der Mehrwert in der verwandelten Form von Profit. (III. I. ii)

『今斯く生じ來る利潤は、餘剰價値と同一物たり。唯だ資本中心生産組織の性質上其態の復雜なる爲め之を看破する難きのみ。蓋し費用價格の形成の外觀に於ては、不變資本と可變資本との別明瞭ならざるが故に、生産經過中に起る價値變動の原因は、可變資本より移りて全資本に及ぼさゞるを得ず。又た一方に於て、勞働力の價格は勞銀なる態に於て顯はるゝが故に、其反對の一方に於ては、餘剰價値は利潤なる態を取りて顯はるゝなり』

と。而して斯く利潤なる態を取りて顯はるゝ餘剰價値は、可變資本にのみ關連せず、全資本に關連すと認めらるゝものなるが故に、

餘剰價値率の $\frac{m}{v}$　$v$は可變資本　$m$は餘剰價値

なるに對し

利潤率は $\frac{m}{C}$　Cは全資本

となるなり。

卽ちマルクスの言を以て云へば、『餘剰價値に於ては「資本と勞働との關係顯はる。資本と利潤卽ち資本と餘剰(一方に於て流通經過の間に實現せらるゝ商品の費用價格控除殘額たり、他方に於ては資本對餘剰の此關係によりて、全資本に對する割合を以て言表はさるゝ殘額たるもの)との關係に於ては、資本は其自らに對する關係となりて顯はる』。

右を換言すれば次の如し。

(一)全資本(C)は不變資本($c$)と可變資本($v$)とより成る

(二)可變資本は餘剰價値($m$)を生ず





(三)餘剰價値の可變資本に對する比例($\frac{m}{v}$)を餘剰價値率と云ふ。之を$m'$を以て言表はす

(四)依て左の形式を得

$$\frac{m}{v} = m'$$

(五)從て又次の形式生ず

$$m = m'v$$

(六)今餘剰價値を可變資本のみに關連せしめず、全資本に關連せしむるとき、之を利潤($p$)と云ふ。

(七)仍て餘剰價値の全資本(C)に對する關係($\frac{m}{C}$)は利潤率なり。之を$p'$を以て言表す。

(八)從て左の形式を得

$$p' = \frac{m}{C} = \frac{m}{c+v}$$

(九)然るに$m$に換ふるに前に得たる其價$m'v$を以てするときは、

$$p' = m'\frac{v}{C} = m'\frac{v}{c+v}$$

なる新形式を得

(十)今之を比例式に言改むるときは、

$$p' : m' = v : C$$

と成る可し。即ち利潤率の餘剰價値率に於ける關係は、可變資本の全資本に於ける關係に均しきを知り得たり。

此比例より生ずる當然の結論は、$p'$は常に$m'$より小なりと云ふこと是なり。何となれば$v$は常にCより小なればなり。(Cは$v$と$c$との合計なるによる) 但し可變資本のみにて、不變資本全く存せざる場合は勿論問題外なり。而して斯くの如き場合は事實上考へ得可からず。是によりて知る、利潤率は多數の可變要件の作用に依る。而して其主なる働因は二あり、

(一) 餘剰價値率

(二) 資本の結合割合(可變不變兩資本の相互關係を云ふ)

是なり。此を餘剰價値の利潤となり、餘剰價値率の利潤率と成る經過の説明と爲す。





以下マルクスは(一)可變要件の變動に基く利潤率の高低を第三章に於て論じ、(二)資本回轉度數の利潤率に及す影響を第四章に論じて後、第五章に入りて『不變資本の經濟』を説く。彼は不變資本率の多少の利潤率に於ける作用を名けて、不變資本の經濟と云ふなり。蓋しマルクスの定理に於ては、不變資本の割合少き程、利潤率は高まるものなり。即ち左表の如し。

| C(全資本) | c(不變) | v(可變) | m'(餘剰價値率) | m(餘剰價値) | p'(利潤率) |
|---|---|---|---|---|---|
| 100 | = 80 | + 20 | 100% | 20 | 20% |
| 100 | = 70 | + 30 | 100% | 30 | 30% |
| 100 | = 60 | + 40 | 100% | 40 | 40% |
| 100 | = 85 | + 15 | 100% | 15 | 15% |
| 100 | = 95 | + 5 | 100% | 5 | 5% |

故にマルクスは不變資本を用ゆるに方り、餘剰價値の減少に抵抗し得可き方法を論ずるの要あり。是れ『不變資本經濟論』の起る所以也。第六章は市價變動の利潤

率に及す作用を説き、第七章には補論を試みて第一篇を結ぶ。此等諸論マルクス學説の大體に增減する所なし、第一、第二兩章を以て第一篇の要旨盡く。故に茲に絮説せず。

### (三) 平均利潤率の難關

斯く生じたる利潤は如何にして『平均利潤』となるや。是れ第二篇の問題なり。第三卷一冊百二十頁より百九十頁までに論ずる所是なり。

此問題は『平均利潤率の謎』"Rätsel der Durchschnitsprofitrate"として、マルクスの學説中最も著名なるものに屬せり。資本論第一卷に於ては、マルクスは此謎を問題として殘せるのみにて、此に解答を與へず。エンゲルスは資本論第二卷の序文中に

Thatsächlich producieren gleiche Kapitale, einerlei wie viel order wie wenig lebendige Arbeit sie anwenden, in gleichen Zeiten durchschnittech gleiche Profite. Hier liegt also ein Widerspruch gegen das Werthgesetz vor, den schon Ricardo fand, und den seine Schule ebenfalls zu lösen unfähig war. Auch Rodbertesus konnte nicht umhin diesen



Widerspruch zu sehen, statt ihn zu lösen, macht er ihn zu einem der Ausgangspunkte seiner utopie. Diesen Widerspruch hatte Marx bereits im Manuskript „Zur Kritik" gelöst; die Lösung erfolgt nach dem Plan des "Kapital" im III. Buch.

『實際に於ては、同一額の資本は勞働を使役する多き少き如何に拘らず、同一時間內には平均上同一額の利潤を生ず。是れ價値論と抐鑿相容れざる反對の事實也。リカルドは既に此を看破したれども、彼も其祖述者も此矛盾を解釋する能はざりき。ロドベルトスも亦此矛盾あるに心付きたれども、之を解決せず、單に之を以て其空想論の出立點と爲せるのみ。然るにマルクスは既に『經濟學の批評』の草稿中に此問題を解決せり。資本論に於ては第三卷に至りて始めて、此矛盾に對するマルクスの解決與へらる可きなり』

と公言したれば、人皆首を伸べて第三卷の此點に關する所論を聞かんと待てり。而して此間マルクスの說を揣摩して、此謎の解決を先づ試みたる學者多し。其重なるもの左の如し。

**Lexis** in Conrad's Jahrbücher XI, 5. 1885. SS. 452-65.

Conrad Schmidt,

1. Die Durchschnittsprofitrate auf Grundlage des warn'schen Werthgesetzes. Stuetgart 1889.

2. in "Neue Zeit" 1892/93. No. 4. 5.

Tireman in Conrad's Jahrbücher. III, 4. S. 793.

Wolf in Conrad's tahrbücher. N. F. II. S. 353.

Achilee Loria in Nuova antologia April 1883.

Stiebeling, Das Werthgesetz und die Profitrate, New York.

而してエンゲルスは第三卷の序文中に此等學者の所論を詳評し、一も嘗てマルクスの解答に的中するものなきを明かにせり。然りマルクスの解釋法は全く人の意想外に出でたり。學者が玆に想到するを得ざりしは當然なり。

平均利潤率の謎とは左の如し

(一)餘剰價値は可變資本の多少に準ず。可變資本多ければ餘剰多く、少ければ餘剰少し。



(二)利潤率は餘剰價値を全資本(不變、可變の合計)に對する比例を以て言表はしたるものなり。故に可變資本分多きときは利潤率高く、少きときは利潤率低し。

(三)然るに實際に於ては可變資本分の多少に拘らず同一の全資本額は、同一の平均利潤率を有す、是れ矛盾なり。

卽ち前段掲げたる表に於て

| | 可變資本 | 利潤率 |
|---|---|---|
| 一 | 20 | 20% |
| 二 | 30 | 30% |
| 三 | 40 | 40% |
| 四 | 15 | 15% |
| 五 | 5 | 5% |

となる可き筈なるに、實際に於ては(一)(二)(三)(四)(五)何れの場合に於ても利潤率は同一なり(マルクスの例にては20%)。是れ明かに矛盾なり。何れが正くして何れか誤

なりや、兩者共に正しきや。兩者正しとすれば、此矛盾は之を如何に釋く可きや。之を平均利潤率の謎と云ふなり。

マルクスの此謎を釋くの道極めて平易簡單、殆んど人をして啞然たらしむ。曰く、

(一)商品が其價値に於て賣買せらるゝものなれば(マルクス第一卷の所論は斯く前提したるなり)、利潤率は必ず區々ならざる可からず。

(二)然るに實際に於ては、商品は其價値に於て賣買せられず。

(三)卽ち實際に於ては、平均結合比例(不變、可變兩資本の)以上の比例にて結合せられたる資本を以て生產せられたる商品は其價値以上に賣買せられ、平均以下の比例の資本を以て生產せられたる商品は、其價値以下に賣買せらるゝなり。

マルクスは此理を說くに左の一表を以てす。

| | 資本結合比例 | 餘剩價値 | 消費したる資本 | 商品の價値 | 商品の費用價 | 商品賣價 | 利潤率 | 價値と賣價との差 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| I | $80^c+20^v$ | 20 | 50 | 90 | 70 | 92 | 22% | +2 |
| II | $70^c+30^v$ | 30 | 51 | 111 | 81 | 103 | 22% | −8 |
| III | $60^c+40^v$ | 40 | 51 | 131 | 91 | 113 | 22% | −18 |
| IV | $85^c+15^v$ | 15 | 40 | 70 | 55 | 77 | 22% | +7 |
| V | $95^c+5^v$ | 5 | 10 | 20 | 15 | 37 | 22% | +17 |



右說明

(一)一の場合は不變資本　80　可變資本　20　合計　100

二の場合は不變資本　70　可變資本　30　合計　100

三の場合は不變資本　60　可變資本　40　合計　100

四の場合は不變資本　85　可變資本　15　合計　100

五の場合は不變資本　95　可變資本　5　合計　100

の割合に結合したる資本を以て生產に從事するものとす。

(二)而して餘剩價値率($\frac{m}{v}$ $m'$)は皆同一なりと云ふがマルクスの定論なり。今其率を100%とす

(三)然るときは

一の場合　可變資本　20に對し其100%の餘剩價値は20

二の場合　可變資本　30に對し其100%の餘剰價値は30
三の場合　可變資本　40に對し其100%の餘剰價値は40
四の場合　可變資本　15に對し其100%の餘剰價値は15
五の場合　可變資本　5に對し其100%の餘剰價値は5
となる可し

(四)費用價格卽ち生産費は
(1)可變資本の全部
(2)不變資本中消費せられたる部分
の二を回收するに足る丈けの額に相當す可き筈也。(2)の割合を左の如く假定す

| | | | |
|---|---|---|---|
| 一の場合 | | | 50 |
| 二の場合 | | | 51 |
| 三の場合 | | | 51 |
| 四の場合 | | | 40 |
| 五の場合 | | | 10 |

(五)仍て費用價格の額は左の如くなる

| | 可變資本 | | 消費資本額 | | 費用價格 |
|---|---|---|---|---|---|
| I | 20 | + | 50 | = | 70 |
| II | 30 | + | 51 | = | 81 |
| III | 40 | + | 51 | = | 91 |
| IV | 15 | + | 40 | = | 55 |
| V | 5 | + | 10 | = | 15 |

(六)商品の價値は右の費用價格に餘剰價値を合算したるものに相當す。仍て、



| | | |
|---|---|---|
| I | 70 + 20 = | 90 |
| II | 81 + 30 = | 111 |
| III | 91 + 40 = | 131 |
| IV | 55 + 15 = | 70 |
| V | 15 + 5 = | 20 |

なり。

(七)今商品が其價値に於て賣買せらるゝものなれば、其賣價は

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 一の場合 | 二の場合 | 三の場合 | 四の場合 | 五の場合 |
| 90 | 111 | 131 | 70 | 20 |

なる可きなり。

然るに實際は之に異る。

(八)何となれば、實際に於ては(一)平均結合比例に對し生ずる餘剩價値と(二)費用價格との合計が賣價となるものにして、平均結合比例以上に不變資本を用ゆるときは、其賣價は右の價値以上に立ち、其以下に不變資本を用ゆるときは、賣價は右の價値以下に立つものなればなり。



(九)今此の平均結合比例を見出すには(一)より(五)までを一括の資本と看做し、不變、可變兩資本の百分の比例を算出す可し。即ち

資本總額

100 + 100 + 100 + 100 + 100 = 500

不變資本總額

80 + 70 + 60 + 85 + 95 = 390

可變資本總額

20 + 30 + 40 + 115 + 5 = 110

之を百分比例に引直す

$\frac{390}{500} = 78\%$　　$\frac{110}{500} = 22\%$

而して

餘剩價値總額

20 + 30 + 40 + 15 + 5 = 110 = 22%

なり。

(十)仍て平均結合比例 78c + 22v = 100c に對して生ずる餘剩價値は 22% なるを知る。是れ卽ち全資本額に對する平均利潤率なり。

(十一)從て實際の賣價は左の如くなるを知る。

| | | |
|---|---|---|
| I | 70 + 22 = | 92 |
| II | 81 + 22 = | 103 |
| III | 91 + 22 = | 113 |
| IV | 55 + 22 = | 77 |
| V | 15 + 22 = | 37 |

(十二) 卽ち資本結合の割合異るに從ひ、或場合は其價値以上の賣價を有し、或場合は以下の賣價を有するを知る。今之を右五の場合に就て算出するときは

| | | |
|---|---|---|
| 一の場合 | 賣價は價値より多きこと | 二 |
| 二の場合 | 賣價は價値より少きこと | 八 |
| 三の場合 | 賣價は價値より少きこと | 一八 |
| 四の場合 | 賣價は價値より多きこと | 七 |
| 五の場合 | 賣價は價値より多きこと | 一七 |

なり。

(十三)然るに再び五の場合を合算するときは、

2 − 8 − 18 + 7 + 17 = 0

となり、箇々の場合の差異は玆に消滅して、全體の上に於て、賣價と價値とは同一なるを見出す也。

斯く得たる實際賣價をマルクスは『生產賣價』と名く。曰く、

Die Preise, die dadurch entstehen, dass der Durchschnitt der verschiedenen Profitraten der verschiedenen Produktionssphären gezogen und dieser Durchschnitt Kostpreisen der verschieden Produktionssphären zugesetzt wird, sind die Produktionspreise. (S. 135)

『各種異れる生產業の異れる利潤率より得たる平均率と此平均を各種異れる生產業の費用價格と合算するにより得る賣價は之を名けて生產賣價と云ふ』と。マルクスは之を以てアダム、ノミスの所謂『自然的市價』Natural price リカルドの所謂『生產市價』price of production フヰジヨクラットの所謂『必然市價』priz necessaire と

同一物なりと主張す。

＊　＊　＊　＊　＊　＊

以上平均利潤率發生の理を明かにしたり。然れども此は問題の提示のみ、解答は未だし。如何にして此生産賣價が現實せらるゝや、何故に資本結合平均率を推定するや、平均利潤率への均等傾向を支配するものは何なりや、既に價値を離れて此比例此率の左右せらると云ふ以上、其定理とする、商品は其價値に於て賣らるとの原則は破られ、延ては、社會的に必要なる勞働時間が商品の賣價を支配せざるを許容するを要するに至る。是れマルクスの學説を根底より翻す可き大難關にあらずや。マルクスは抑も什麼の見解を以て、此難關を透徹せむと試むるか。凡そ經濟學の純理に於て斯の如く人を懊惱せしむる問題は其類蓋し稀なり。予は他日稿を改めて、更らに此研究に一歩を進めんことを期す。

此論文に併せて既に公にせる左記拙稿を讀まんことを讀者に希望す。

(一)不變の資本、可變の資本

(法學新報四十一年四月第十八卷四號)

(二)マーシアルの利潤論とマルクスの平均利潤率論

(法學新報四十二年三月第十九卷三號)

(三)マルクスの不變、可變資本とアダムスミスの固定、流通資本との關係に就ての研究

(國民經濟雜誌四十二年六月第六卷第六號)

(四十二年六月十一日記す)